

平成18年3月期

6. 個別財務諸表の概要

平成18年5月23日

会社名 株式会社 UEX

上場取引所

JASDAQ

コード番号 9888

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.uex-ltd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 押本 俊明

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長
氏名 板倉 忠義

TEL (03) 5460-6500 (代)

決算取締役会開催日 平成18年5月23日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

定時株主総会開催日 平成18年6月28日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	48,481	(3.2)	1,612	(△22.7)	1,596	(△21.6)
17年3月期	46,993	(22.8)	2,085	(266.2)	2,037	(287.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	955	(△22.5)	152.86	—	14.1	5.0	3.3
17年3月期	1,233	(169.3)	209.62	—	22.4	6.7	4.3

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 5,988,887株 17年3月期 5,690,757株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況 (注) 単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	20.00	—	20.00	120	13.1	1.6
17年3月期	20.00	—	20.00	120	9.5	1.9

(注) 1. 18年3月期期末配当金の内訳は、普通配当20円00銭であります。

2. 17年3月期期末配当金の内訳は、普通配当15円00銭、記念配当5円00銭であります。

(3) 財政状態 (注) 単位未満の金額は、四捨五入により表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	31,638	7,348	23.2	1,220.26
17年3月期	32,639	6,231	19.1	1,033.67

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 5,988,860株 17年3月期 5,988,940株

②期末自己株式数 18年3月期 11,140株 17年3月期 11,060株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,000	540	310	7.50	—	—
通 期	50,400	1,240	720	—	10.00	17.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120円22銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後発生する状況の変化によっては予想数値と異なる場合があります。

(単位千円：未満は四捨五入表示)

期 間 科 目	当 期 平成18年3月31日現在		前 期 平成17年3月31日現在		(△) 増 減
	金額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	21,471,632	67.9	22,503,629	68.9	△1,031,997
現金及び預金	1,611,558		1,935,552		△323,994
受取手形	4,064,148		3,470,641		593,508
売掛金	8,435,617		9,392,419		△956,802
有価証券	38,736		21,447		17,289
商品	6,563,100		6,779,522		△216,421
貯蔵品	30,835		32,110		△1,275
前渡金	74,076		16,058		58,017
前払費用	38,863		30,656		8,206
未収入金	475,608		641,203		△165,595
繰延税金資産	161,418		182,871		△21,454
その他	66,165		101,995		△35,830
貸倒引当金	△88,492		△100,845		12,352
固定資産	10,165,877	32.1	10,134,962	31.1	30,915
有形固定資産	6,743,501	21.3	6,774,207	20.8	△30,706
建物	2,680,763		2,673,259		7,504
減価償却累計額	△1,905,427		△1,840,710		△64,718
差引	775,336		832,549		△57,213
構築物	290,384		290,384		—
減価償却累計額	△238,479		△231,928		△6,551
差引	51,905		58,456		△6,551
機械及び装置	1,871,921		1,763,396		108,525
減価償却累計額	△1,415,148		△1,343,094		△72,054
差引	456,773		420,302		36,471
車両運搬具	19,206		28,229		△9,023
減価償却累計額	△18,139		△26,533		8,394
差引	1,067		1,696		△629
工具器具及び備品	315,839		296,079		19,760
減価償却累計額	△248,011		△239,203		△8,808
差引	67,828		56,876		10,952
土地	5,390,593		5,390,593		—
建設仮勘定	—		13,735		13,735
無形固定資産	21,509	0.1	25,289	0.1	△3,780
電話加入権	17,947		17,947		—
ソフトウェア	2,988		6,698		△3,710
その他	574		644		△71
投資その他の資産	3,400,867	10.7	3,335,466	10.2	65,401
投資有価証券	1,518,738		966,027		552,711
関係会社株式	814,391		814,391		—
出資	26,812		26,812		—
関係会社出資金	107,602		107,602		—
長期滞留債権	358,192		417,046		△58,854
長期前払費用	3,277		6,132		△2,855
保険積立金	63,907		282,835		△218,929
会 員 権	92,664		73,450		19,214
繰延税金資産	518,230		854,865		△336,634
その他	254,660		202,549		52,111
貸倒引当金	△357,606		△416,243		58,637
資 産 合 計	31,637,509	100.0	32,638,591	100.0	△1,001,082

(注)注記事項は、39～45頁参照

比較貸借対照表

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	当 期		前 期		(△) 増 減
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		
	金額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	21,376,229	67.6	22,812,315	69.9	△1,436,086
支 払 手 形	8,588,764		9,838,489		△1,249,726
買 掛 金	5,120,943		5,170,670		△49,727
短 期 借 入 金	5,115,800		4,734,000		381,800
1年以内返済予定の長期借入金	1,501,620		1,501,620		—
未 払 金	226,399		345,196		△118,797
未 払 費 用	21,294		36,931		△15,637
未 払 法 人 税 等	334,168		799,769		△465,601
前 受 金	21,310		24,568		△3,259
預 り 金	26,171		32,016		△5,846
賞 与 引 当 金	293,300		281,530		11,770
そ の 他	126,460		47,526		78,934
固定負債	2,913,336	9.2	3,595,713	11.0	△682,377
長 期 借 入 金	1,234,100		1,618,420		△384,320
退 職 給 付 引 当 金	603,113		557,038		46,074
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—		447,727		△447,727
再評価に係る繰延税金負債	949,623		949,623		—
そ の 他	126,501		22,905		103,595
負 債 合 計	24,289,565	76.8	26,408,028	80.9	△2,118,463
(資本の部)					
資 本 金	1,512,150	4.8	1,512,150	4.6	—
資 本 剰 余 金	1,058,008	3.3	1,058,008	3.2	—
資 本 準 備 金	1,058,008		1,058,008		—
利 益 剰 余 金	2,815,306	8.9	2,019,649	6.2	795,658
利 益 準 備 金	340,125		340,125		—
任 意 積 立 金	1,330,000		500,000		830,000
別 途 積 立 金	1,330,000		500,000		830,000
当期末処分利益	1,145,181		1,179,524		△34,342
土地再評価差額金	1,384,176	4.4	1,384,176	4.3	—
その他有価証券評価差額金	582,760	1.8	260,963	0.8	321,796
自 己 株 式	△4,456	△0.0	△4,383	△0.0	△74
資 本 合 計	7,347,944	23.2	6,230,563	19.1	1,117,381
負 債 ・ 資 本 合 計	31,637,509	100.0	32,638,591	100.0	△1,001,082

(注)注記事項は、39～45頁参照

比 較 損 益 計 算 書

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	当 期		前 期		(△) 増 減
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
	金額	百分比	金 額	百分比	
I 売上高		%		%	
売上高	48,481,079	100.0	46,992,710	100.0	1,488,369
II 売上原価					
1. 商品期首たな卸高	6,779,522		4,885,538		1,893,984
2. 当期商品仕入高	41,775,154		41,851,973		△76,819
合 計	48,554,676		46,737,511		1,817,165
3. 商品期末たな卸高	6,563,100		6,779,522		△216,421
売上原価	41,991,575	86.6	39,957,989	85.0	2,033,586
売上総利益	6,489,504	13.4	7,034,721	15.0	△545,217
III 販売費及び一般管理費合計	4,877,524	10.1	4,949,860	10.5	△72,336
営業利益	1,611,980	3.3	2,084,861	4.5	△472,882
IV 営業外収益	220,862	0.5	211,046	0.4	9,816
受取利息	16,465		31,315		△14,850
受取配当金	47,303		30,872		16,431
生命保険返戻金	26,029		358		25,671
賃貸料収入	15,795		13,878		1,916
保管料収入	1,935		2,062		△127
販売手数料収入	56,584		60,670		△4,086
事務受託手数料	46,558		47,752		△1,194
その他	10,192		24,139		△13,947
V 営業外費用	236,477	0.5	258,471	0.6	△21,994
支払利息	186,852		190,711		△3,858
手形売却損	49,161		58,795		△9,635
その他	464		8,965		△8,501
経常利益	1,596,365	3.3	2,037,436	4.3	△441,072
VI 特別利益	56,714	0.1	32,674	0.1	24,040
固定資産売却益	105		—		105
投資有価証券売却益	14,947		32,674		△17,727
保証債務戻入益	9,117		—		9,117
貸倒引当金戻入益	32,546		—		32,546
VII 特別損失	1,472	0.0	347,683	0.7	△346,211
減損損失	—		136,082		△136,082
固定資産除却損	1,472		15,104		△13,632
会員権評価損	—		80		△80
関係会社株式評価損	—		18,000		△18,000
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—		178,417		△178,417
税引前当期純利益	1,651,606	3.4	1,722,427	3.7	△70,820
法人税、住民税及び事業税	558,852		779,488		△220,636
法人税等調整額	137,318		△289,938		427,256
計	696,170	1.4	489,550	1.1	206,620
当期純利益	955,436	2.0	1,232,877	2.6	△277,440
前期繰越利益	189,745		172,408		17,337
土地再評価差額金取崩額	—		225,761		△225,761
当期末処分利益	1,145,181		1,179,524		△34,342

(注)関係会社との取引高

営業取引

売 上 高	2,503,864 千円	2,521,954 千円
仕 入 高	194,048 千円	274,232 千円
支 払 運 賃	372,602 千円	350,462 千円
営業取引以外の取引高	125,832 千円	116,739 千円

(注)注記事項は、39～45頁参照

比較利益処分案

(単位千円：未満は四捨五入表示)

科 目	期 間	当 期	前 期	(△)
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	増 減
I 当期未処分利益		1,145,181	1,179,524	△34,342
II 利益処分額				
配 当 金		119,777 (1株につき20円)	119,779 〔普通配当1株につき15円〕 〔記念配当1株につき5円〕	△2
役員賞与金		40,000	40,000	—
(うち監査役賞与金)		(1,500)	(1,500)	—
別途積立金		800,000	830,000	△30,000
計		959,777	989,779	△30,002
III 次期繰越利益		185,404	189,745	△4,341

(注)注記事項は、39～45頁参照

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品は、月別移動平均法による原価法

貯蔵品は、最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産は、定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用は、均等償却を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当営業年度に属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各営業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌営業年度より費用処理しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

変動金利による資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を利用しております。

この金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ）

②ヘッジ対象

キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

(3) ヘッジ方針

金利スワップについては、借入金の変動金利による資金調達コストを固定化する目的でデリバティブ取引を利用してありますが、投機目的ではデリバティブ取引を利用しない方針であります。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するのでヘッジの有効性評価は省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は、「デリバティブ等取引及びヘッジ会計処理に関する管理規程」及び「職務権限規程」等により、厳格に取引を執行管理しております。

また、内部牽制組織としては、デリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部財務課が担当し、デリバティブ取引の契約状況、運用状況については、経理部経理課が管理し、取締役会に報告しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税については、税抜方式を採用しております。

8. 土地の再評価に関する法律の適用

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行なった年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出しております。

再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回っている額

2,028,382千円

9. 配当制限

(1) 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。

(2) 有価証券の時価評価により、純資産が582,760千円増加しております。

なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

追加情報

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、第51回定時株主総会(平成17年6月28日)終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止したので、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」に振替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

貸借対照表の注記

内 容	期 間	
	当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,825,205千円	3,681,470千円
2. 関係会社(但し、前期は子会社)に対する短期金銭債権	1,141,151	1,479,428
関係会社(但し、前期は子会社)に対する長期金銭債権	262,664	270,717
関係会社(但し、前期は子会社)に対する短期金銭債務	59,684	77,965
関係会社(但し、前期は子会社)に対する長期金銭債務	2,867	2,867
3. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高		
受取手形割引高	2,710,548	3,503,224
受取手形裏書譲渡高	162,528	156,692
流動化手形遡及義務	122,746	—
4. 担保に供している資産	8,888,649	8,758,876
5. 保証債務	436,416	411,893
6. 自己株式の数及び貸借対照表価額		
自己株式の数	11,140株	11,060株
自己株式の貸借対照表価額	4,456千円	4,384千円

損益計算書の注記

内 容	期 間		当期	前期												
	平成17年4月1日	平成18年3月31日	平成16年4月1日	平成17年3月31日												
1. 固定資産売却益 車輜及び運搬具		105千円		一千円												
2. 固定資産除却損																
建 物		一千円		81千円												
機械及び装置		675千円		14,876千円												
車輜及び運搬具		201千円		一千円												
工具器具及び備品		596千円		146千円												
計		1,472千円		15,104千円												
3. 減損損失		—														
			<p>遊休資産である土地の時価の著しい下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（136,082千円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>種 類</th> <th>用 途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>君津市</td> <td>土 地</td> <td>遊休</td> <td>98,982千円</td> </tr> <tr> <td>燕 市</td> <td>土 地</td> <td>遊休</td> <td>37,100千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該土地は公示地価により評価しております。</p> <p>当社は、事業用資産については事業所別でグルーピング化しており、減損の兆候はありません。</p>		場 所	種 類	用 途	減損損失	君津市	土 地	遊休	98,982千円	燕 市	土 地	遊休	37,100千円
場 所	種 類	用 途	減損損失													
君津市	土 地	遊休	98,982千円													
燕 市	土 地	遊休	37,100千円													

内 容	期 間			当期			前期		
				平成17年4月1日 平成18年3月31日			平成16年4月1日 平成17年3月31日		
				千円			千円		
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイナンスリース取引									
(借主側)									
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額									
	車 輛	工具器具		車 輛	工具器具		車 輛	工具器具	
	運 搬 具	及び備品	合 計	運 搬 具	及び備品	合 計	運 搬 具	及び備品	合 計
取 得 価 額 相 当 額	15,876	138,333	154,209	15,876	151,077	166,953			
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	10,537	109,195	119,732	7,362	96,805	104,167			
期 末 残 高 相 当 額	5,339	29,138	34,477	8,514	54,272	62,786			
	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
②未経過リース料期末残高相当額									
1年内				15,953			31,208		
1年超				18,524			31,578		
合 計				34,477			62,786		
	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。					
③支払リース料及び減価償却費相当額									
支 払 リ ー ス 料				31,933			30,834		
減 価 償 却 費 相 当 額				31,933			30,834		
④減価償却費相当額の算定方法				リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。		

内 容	期 間	前 期
	当期 平成17年4月1日 平成18年3月31日	平成16年4月1日 平成17年3月31日
1. リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンスリース取引	千円	—————
(貸主側)		
①リース物件の取得価額相当額、減価償 却累計額相当額及び期末残高相当額	機 械 及 び 装 置	
取 得 価 額 相 当 額	90,600	90,600
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	6,795	6,795
期 末 残 高 相 当 額	83,805	83,805
	なお、取得価額相当額は、有形固定資 産の期末残高等に占める未経過リース料 期末残高の割合が低いため、「支払利子 込み法」により算定しております。	
②未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,060	
1年超	74,745	
合 計	83,805	
	なお、未経過リース料期末残高相当額 は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いた め、「支払利子込み法」により算定して おります。	
③受取リース料及び減価償却費相当額		
受 取 リ ー ス 料	6,795	
減 価 償 却 費 相 当 額	6,795	
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数として、残存価 額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

第52期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第51期(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計)

	当期	前期
	平成18年3月31日現在	平成17年3月31日現在
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	137,224千円	140,563千円
賞与引当金	119,344千円	114,555千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	245,407千円	214,914千円
子会社株式評価損	154,419千円	154,419千円
土地再評価差額	213,491千円	213,491千円
会員権評価損	84,392千円	84,392千円
投資有価証券評価損	37,642千円	38,314千円
役員退職慰労引当金	39,223千円	182,180千円
その他	48,312千円	73,943千円
繰延税金資産	1,079,454千円	1,216,771千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	399,806千円	179,035千円
差引繰延税金資産計上金額	679,648千円	1,037,736千円
※繰延税金資産は、今後の予定利益による回収 可能見込額を計上しております。		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因		
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
回収可能性見直しによる繰延税金資産の増加	—	△13.6
住民税均等割等	0.8	0.8
交際費・受取配当金	0.3	1.2
その他	0.4	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	28.4

重要な後発事象

当期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

7. 役員の変動

平成18年 6月28日付

新任監査役候補

監査役（非常勤・社外監査役）

まつ もと みつ のぶ
松 本 光 史

（前 高砂鐵工(株)代表取締役社長）